##  豊かな情報社会における「幸福」の実現をめざして

２０１７．１．２３　　吉村金一郎

■　メガ・トレンド（歴史的推移）：

・　社会：　狩猟・採集（縄文）　⇒　農業（弥生）⇒　工業（19世紀～）⇒　情報（脱工業・知識産業・

サービス・金融経済）、アグリエコロジー　⇒　技術的特異点へ

　・　市場：　自給自足⇒　地域⇒　国（国民国家の成立）　⇒　ブロック経済（東西・地域）⇒　グローバル大競争

　・　雇用：　農業中心（弥生時代から終戦直後まで）⇒製造業の比率増加（高度成長期）⇒第三次産業中心へ

　・　税：　租・庸・調（飛鳥時代）⇒　年貢・公事・夫役（奈良・平安・鎌倉・室町）⇒　＋　関銭（室町）⇒　年貢（安土桃山）⇒　＋　商工業者への運上金・冥加金（江戸時代）⇒　地租・所得税・法人税の導入（明治）7⇒

　　　　現行税制の基礎（大正・昭和）⇒　消費税：　導入・増額　⇒　？

・　社会保障制度：　社会保障制度不備（明治～戦前）⇒　社会保障制度の確立（戦後）⇒　社会保障制度の改悪（保険料引き上げ・水準切り下げ）（1980年代以降）

■　現在起こっていること、これから起こること

　☐　日本経済の変化

　　　　　　高度成長期（１９５５～１９７０）　中成長期（１９７０～１９９０）　成熟経済（ゼロ成長）（1990以降）

　　　　　　　　　　　10％前後　　　　　　　　　　　　　4～5％前後　　　　　　　　　　　　0％前後

　　　　　　　　　生産力＜需要　　　　　　　　　　　生産力＞需要　　　　　　　　　　生産力＞＞需要

　　　　　　貿易摩擦：　繊維　⇒鉄鋼・カラーテレビ　⇒自動車・半導体⇒　生産現地移管　⇒　沈静化

　　　　　　※　世界的に見ても、1970年代に先進国は生産力＞需要＝「モノ飽和」の豊かな社会に到達した。

　　　　　　　　以後、生産力・需要の伸びの中心は発展途上国へ（　ＮＥＥＤＳ　⇒　ＢＲＩＣｓ　⇒　？　）

（戦後）・少品種少量生産⇒　　大量生産大量消費⇒　　多品種少量生産⇒　商品統合・ネットワーク（IoT）

　　　・商品：　生活必需品⇒　テレビ・冷蔵庫・洗濯機⇒　自動車・カラーテレビ・クーラー⇒　ウオークマン

・ゲーム機⇒パソコン・携帯電話⇒マルチメディア端末（スマートフォン）⇒　ＡＩ商品

　　　・付加価値：　ハード　　⇒　　ソフト（ＯＳ・アプリ＝有料）　　⇒　　コンテント（有料）　⇒　無料化

（流通）：・　個人商店・デパート⇒スーパーマーケット⇒ディスカウント・ストア⇒コンビニ・100円ショップ・

ユニクロ⇒大型ショッピングセンター、ネットショッピング

　　　　　　　　・　メーカー、卸売り、小売り　⇒　価格破壊（輸入）、経路破壊　⇒　無店舗、無在庫、宅急便配送

　　　（情報社会の特徴）：　・　「モノ」から「コト（イベント・体験）」へ

　　　　　　　　　　　　　　　　　・　「所有」から「使用（アクセス）」へ＝　リース、シェアリング

　　　　　　　　　　　　　　　　　・　「スペンド・シフト」＝「量」から「質」へ、「モノ」から「情報消費」へ、ミニマリスト

　☐　雇用の変化

　　　１）大産業分類別就業者：　リーディング産業：　第一次産業（農業）⇒　第二次産業（工業）⇒　第三次産業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 産業分類 | １９８０年 | 　１９９０年 | 　２０００年 | ２０１０年 | 　２０１４年 |
| 第一次産業 | 　　１０．９％ | 　　　７．１％ | 　　　５．０％ | 　　　４．２％ | 　　３．８％ |
| 第二次産業 | 　　３４．１％ | 　　３３．３％ | 　　２９．５％ | 　　２５．８％ | 　２５．６％ |
| 第三次産業 | 　　５５．４％ | 　　５９．０％ | 　　６４．３％ | 　　７０．０％ | 　７０．６％ |
| 総労働人口 | ５５６７万人 | ６１３３万人 | ６２２２万人 | ５９９９万人 | ６０４０万人 |

　　　　・変化（１９８０⇒２０１４年）：　第二次産業＝∇８．７％、第一次産業＝∇７．１％、第三次産業＝＋１５．２％

　　　２）雇用形態：　正規雇用中心　⇒　正規外雇用の急拡大（1990年代以降）　⇒高齢者・主婦の就業増加

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１９８５年　　１９９０年　　　２０００年　　　２０１０年　　　２０１４年

　　　　　　　非正規雇用者比率　　　　　　　１６．４％　　２０．０％　　　２５．８％　　　３３．６％　　　３７．９％

　　　３）今後の変化：

　　　　　①　大産業分類別：

イ）　第二次産業（製造業）：

・技術革新のさらなる進化（ＩＴ・ＡＩ）により雇用減少＝　製品統合・機能統合、生産性向上（自動化）

　　　　　　　　　・　新技術領域での雇用増加＝ＩＴ、遺伝子組み換え、ナノテクノロジー、ロボット工学

　　　　　　　ロ）　第三次産業：

　・サービス社会化の一層の進化による雇用拡大＝介護・保育・健康増進・学習・観光・「コト」「情報」

消費関連

　　　　　　　　・　自動化による雇用減少：　セルフ・自動レジ、窓口業務の無人化、無人化倉庫等の単純作業領域

　　　　　　　　・　ＡＩ技術の進歩による雇用減少：　専門職領域でのＡＩの活用増大（研究開発・医療・コンサルタント）

　　　　　　　ハ）　第一次産業（農業）：

・　雇用増加：　アグリ・エコロジーの拡大（有機農業）、６次産業化、工場農業

　　　　　　　　　・　雇用減少：　高齢化（後継者不在）による離農・魚業

　　　　　②　政府の予測（「日本再興戦略における成長分野」2013年6月14日閣議決定）

　　　　　　　　　テーマ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　現在　　　2020年　　　2030年

　　　　　　　　「国民の「健康寿命」の延伸」：　健康増進・生活支援など　　　　　　　７３万人　１６０万人　　２２３万人

　　　　　　　　「グリーン・エネルギー需給の実現」：再生可能エネルギー等　　　　　５５　　　　１６８　　　　　２１０

　　　　　　　　「次世代インフラの供給」：車両安全運転システムなど　　　　　　　　　　６　　　　　７５　　　　　１９０

　　　　　　　　「地域資源で稼ぐ地域社会」：食品・文化の日本ブランドなど　　　　　２０　（10年後）　４０

　☐　格差の拡大

　　　１）所得（戦後）：　ゼロからの再出発⇒　１億総中産階級化（高度成長期に分厚い中産階級が出現）⇒格差拡

　　　　　　大（非正規雇用の急増、低所得職種での雇用増、製造業の海外移転）⇒　？

　　　２）再分配（戦後）：　再分配の強化（高累進所得税、社会保障制度の導入・確立）⇒　再分配弱化（所得税累

進緩和、消費税導入と引き上げ、社会保障の水準切り下げ）＝ジニ係数上昇⇒　？

　　　　　　・税制：　①　個人所得税：

　　　　　　　　　　　　　　最高税率：　　　　１９５０年　　　　　１９６９年　　　　　２０００年　　　　　　　　　　　２０１５年

　　　　　　　　　　　　　　国税：　　　　　　　　　５０％　　⇗　　　７５％　　　⇘　　　３７％　　　　　　⇗　　　　　　４５％

　　　　　　　　　　　　　　地方税：　　　　　ピーク時１８％　　　　　　　　　　　　１３％　（2007年以降一律）　１０％

　　　　　　　　　　　②消費税（付加価値税）：　３％（１９８９年）、５％（１９９７年）、８％（２０１４年）、１０％（２０１８年）

　　　　　　　　　　　③　法人税：　　　　　　１９５２年　　　　　１９５８年　　　　２０００年　　　　　２０１５年

　　　　　　　　　　　　　　一般税率：　　　　４２％　　　⇘　　　　３８％　　⇘　　　３０％　　　⇘　　２３．９％

　　　　　　　　　　　　　　　地方税：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　８．２％

　　　　　　・再分配：　　社会保障制度4本柱によるセーフティーネットの確立（社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生）（戦後）　　　　―国民皆保険・国民皆年金体制の確立（１９６１）

■　「豊かな情報社会」における雇用・格差問題の解決のための提言

　☐　「豊かな情報社会」に対応する抜本的対策＝「ベーシック・インカム」の導入提案

　　１）　われわれが到達した「豊かな情報社会」の特徴：

　　　①　生産性が人類が経験したことのないレベルまで高くなっているだけでなく、今後さらに加速度的に向上す

る（技術的特異点に到達）　＝　「モノの飽和」「製品（機能）統合により、ごく少数の製品で満足できる」⇒

「モノ余り」一層の加速

　　　②　雇用：　・　製造業・サービス業の雇用減少が加速（先端技術・介護などの増加はあっても、減少職種

　　　　　　　　　　　が圧倒的に多いため全体的には減少が加速する）。⇒　「ヒト余り」の加速

　　　　　　・　生産性が高いためより少人数の人で必要な「モノ」「サービス」の提供ができる。⇒　「ヒト余り」の加速

　　　③　所得：　・　「有給の仕事の従事者だけが所得を得ることができる」（＝「働かざる者食うべからず」「成果に

応じた対価」）し必要な「商品・サービス」を購入できる。（＝生産性が低く「モノ不足」時代に対

応したシステム。）

　　　　　　　　・　「有業者」間での格差拡大　⇒　中間階級層の2極分化、非正規雇用者の急増⇒低所得者の増加

　　　　　　　　・　介護・保育などの仕事は低賃金で人が集まらない。

　　　　　　　　・　非就業者・シャドーワーク従事者（専業主婦の家事・育児・介護、ボランティア活動・社会的企業な

ど第三部門の従事者）は所得がない、あるいはあっても少ない。

　　　④　再分配：　最近は再分配の弱化政策が目立ち、雇用・格差問題の解決に逆行している。⇒　所得税の累

進性緩和・消費税の導入と引き上げ（逆累進性強化）・法人税引き下げ・社会保険の保険料引き上げと

給付水準引き下げ。

　　　⑤　成果配分に問題：「楽園のパラドックス」（「雇用のジレンマと労働の未来」ローマクラブ報告書、1997年）

「モノの飽和」「マルチメディアの利便性をみんなが謳歌できる」豊かな情報社会の成果をみんなにバラン

スよくいきわたる仕組みができていないのが、最大の問題。

　　２）　現状の延長線上での対策とその限界：　（「大失業時代」Ｊ・リフキン、ＴＢＳブリタニカ、１９９６年）

　　　①　対策：　労働時間の短縮＝　部門の生産性向上に見合った、労働時間の短縮を実施。⇒

期待効果＝　生産性向上による失業拡大の防止、余暇拡大による個人生活の充実、ボランティア活動などの社会貢献の拡大

　　　②　限界：イ）「労働時間大幅短縮」実現の困難性　⇒　理由：　イ）サービス分野の大半の仕事（介護・看護・

　　保育・教育・文化など）は生産性の向上が難しい。ロ）生産性向上の著しい分野では、グローバルな競

　　争があり、各国での社会制度的側面の強い労働時間の短縮には手が付きにくい。生産性向上分の還

　　元は、価格引き下げに向かっている。

　ロ）非就業者・シャドーワーク従事者の収入確保にはつながらない

　　３）　「豊かな情報社会」に対応する抜本的対策（パラダイム転換）＝「ベーシック・インカム」の導入：

　　　　　　　（「ベーシック・インカム」ゲッツ・Ｗ・ヴェルナー、現代書館、２００７年）

　　　①　パラダイム転換：　「働くことと収入を切り離す」：　「市民全員に無条件にベーシック・インカムを支給する」

　　　　・　哲学：　「私たちには、これだけの人間がいて、これだけの財がある。そしてわたしたちにはこれだけの財

があるのだから、これだけの貨幣を印刷することができて、人々に分配することができる。」

　　　②　ベーシック・インカムの定義：　イ）その人が進んで働く気がなくても、ロ）その人が裕福であるか貧しいか

にかかわりなく、ハ）その人が誰と住んでいようとも、ニ）その人がその国のどこに住んでいようとも、社会

の完全な成員すべてに対して政府から支払われる所得である。」（Ｖａｎ　Ｐａｒｉｊｓ）

　　　　③　「無条件のベーシック・インカムは何をもたらすか？」：

　　　　　　　第一に、賃金と給与はその一部がベーシック・インカムによって置き換えられるので、（労働によって得

られる）実質的な手取り額は下がる。しかし、下がった賃金と給与は（ベーシック・インカムによって）補填

されるから、各個人の購買力は維持される。

　第二に、国家は市民に対する社会給付及びその他の支払いを廃止することができる（年金、失業手

当、生活保護、児童手当など）。

　第三に、第二にかかわる行政経費を削減できる。

　　　　④　労働の未来：

　　　　　　　　ベーシック・インカムが導入されれば、市民生活の糧を得るために、本来の自分の能力や技能に全く

ふさわしくない仕事を果たさねばならない仕事探しから解放され、各人が持っている個人的な潜在能

力を発揮しうる職場を探すことができる。その結果、一般に意義があると考えられる職場のニーズがま

すます高まるであろう。なぜなら、そのような職場は、第一に、求職者自身の意図にかなっているから

であり、第二に、職場に求められる一般的道徳的な諸要求に対応しているからであろう。そうなれば、

副次的コストがなくなって純粋に労働コストだけになるから、現在コスト面で経営が困難になっている

サービス分野―老人介護・介護、教養文化面での仕事―に膨大な仕事の可能性が生まれる。

　　　　⑤　無条件のベーシック・インカムの決定的前提条件：

　　　　　　　　　ラディカルな決定を可能にする扉を開くのは、ベーシック・インカムだけである。そしてこの自由には

責任がともなう。

　無条件のベーシック・インカムには、決定的な前提条件がある。すなわち、わたしたち市民全員が共

通の福利を追求する点で結ばれていることを信頼することである。わたしたちは、個人が各自の貢献

をする準備ができていることを信頼しなければならない。これは、すでに今日わたしたちの秩序の基盤

になっているものであるがゆえに、ベーシック・インカムはわたしたちが現にすでに持っているものの当

然の発展的帰結であり、同時に未来への一歩、もう一つの自由への一歩なのである。

　　　　⑥　ベーシック・インカムの財源：

　　　　　　・　　ヴェルナーは、段階的に消費税を引き上げる一方、所得税を引き下げ、最終的には、消費税に一本

化することを提案している。

　これは、価値の創造に対して課税すべきではなく、財・サービス（資源）の消費に対して課税すべきだ

との考え方に基づく。

　　　　　　・　　財源については、いろいろな考え方があり、所得税の累進性強化、ストック課税（相続税、不動産関

連など）強化などの提案もあるが、今回は詳細には触れない。

　　　　⑦　その他の論点

　　　　　　・　　最も基本的なものは、何らかの形で働く（社会貢献を行う）義務の有無をめぐるもの。

　　　　　　・　その他：　支給額、全員一律か老人・子どもは支給額を減らすかなどがある。

　　　※　　今回「ベーシック・インカム」を取り上げた最大の狙いは、「働くことと収入を切り離す」というパラダイム転換の必要性を訴えることにあるので、「ベーシック・インカム」の詳細の制度設計には立ち入らないことにする。

　☐　個人が果たすべき役割：　「パラダイム転換の起爆剤」

　　・　個人とは？：　生活者＝職業人・消費者・家庭人・市民（共同体の一員）・有権者・自己実現を目指す人間

　　・　　個人のみが、多面的で多様な社会の全側面にかかわっており、社会全体の真実の姿（良いところも悪いと

ころも）体感できる。⇒　日本の現在の閉塞感の強まり、不公正・不平等の拡大を把握・認識しやすい立場

にいる。

　　　　　政府・企業は視野が狭い上に、「高度成長」という過去の成功体験にしがみついて、世界の現実のメガトレ

ンドの変化が目に入らない。⇒　意識改革も起きず、したがって「情報化社会」への適切な対応ができない。

　　・　　個人に期待されるのは、①メガトレンドを正確に認識する、②意識改革の先頭を走る、③「パラダイム転換」を求める声をあげ、行動すること。

　☐　企業が果たすべき役割：

　　１）　企業の存在意義の再定義：

　　　　　バブル崩壊後「新自由主義」が企業経営の主流になり、「利益至上主義」「利益の株主への還元」を最重

視するバランスの崩れた経営が行われている。

　「利益を上げる」ことは重要ではあるが、目的にはならない。

目的は、①　企業のビジョン（志）の実現、②　ステークホルダー（顧客・従業員・株主・地域共同体）への

責任をどのように果たしていくかであり、これを明確にバランスよく再定義しなければならない。

　　２）　メガトレンドを正しく把握し、経営戦略に反映し適切に対応する：

　　　　　企業はその製品・サービスを通じて消費者のニーズを充足し、「ヒトを雇い」（仕事と収入を与え）、株主に

配当と株価維持により報い、税金の支払いにより共同体に貢献する。

　したがって、企業経営が上手くいかないと、社会に大きな悪影響を与えることになる。

最近の日本経済の変調の一因は、電機業界に象徴されるようにマルチメディア社会の到来を把握・戦略的

に対応できていないことにある。（カラーテレビ・ビデオ・半導体・音楽プレイヤー・携帯電話などで先行する

も失速。）

　日本企業がメガトレンドを的確に把握・適切に対応する戦略を立案・実施し、競争力を回復することが、企

業にとっても、社会にとっても重要である。⇒　企業特性を見極めて、①　本流マーケットに挑戦、②　二ッ

チ市場に集中するかを選択、最適戦略の立案・実施。

　－　ソニーとアップル

　　３）　公正な人事・給与施策の実施

　　　・　　人材の3分割管理の是正：　本人の意欲・能力・努力・成果を総合的に判断し、本人の希望を反映したキ

ャリアパス選択制度の確立＝3分割の壁撤廃

　　　・　労働分配率の回復：　株主だけに利益還元をするではなく、従業員の貢献に対しても還元するためのベー

スアップなどを行う。

　　　・　正規比率の引き上げ：　正規従業員と同じ仕事をしている非正規従業員は正規雇用に変更する。

　　　・　非正規賃金の引き上げ（格差是正）：　「同一労働同一賃金原則」の遵守

　☐　政府・政治が果たすべき役割：

　　　１）　メガトレンドの正しい認識：　いまだに「経済成長第一主義」を唱えているのは、時代錯誤もはなはだしい。⇒　ここに安倍首相を筆頭とする政府の政策の誤りの根源がある。

　　　２）　政府・政治の役割の再定義：

　　　　・　　経済の高度化・雇用の創出と維持を担う主体は、一般企業・社会的企業・一部ＮＰＯなどである。政府

はこの領域では自己完結できないため、その役割は上記主体がやりやすいような環境を整備することで

ある。

　　　　・　　政府の役割の中心とすべきは、①公正で格差の小さい社会を実現するための再分配機能を果たすこと

②社会資本の整備である。最近政府のやっているのは、これに逆行することばかりである。

　　　　・　　政府が実施すべき重点施策：

　　　　　①　第一ステップ（「ベーシック・インカム」導入準備段階）：

　　　　　　・　　社会資本の整備

　　　　　　・　　社会保障制度（セーフティーネット）の強化充実

　　　　　　・　　再分配制度強化充実税制改革。消費税引き上げを実施する場合は、逆累進性を解消するための施

策を同時に織り込む（課税所得の最低額の引き上げなど）。

　法人税の引き上げ：　企業は日本の法人税の国際比較での高さからその引き下げを要求し・実現し

てきた。そうして得た原資を得て行ったのは、株主への還元強化（配当引き上げ、自社株購入）だけで

あり、設備投資も、賃上げも十分に行わず（労働分配率は低下）、内部留保を積み増しただけ。有効に

原資を使えないなら増税で回収するのが妥当である。

　　　　　②　第二ステップ：　ベーシック・インカムの導入

■　「豊か」で「幸福」な社会の実現を目指す多様なアプローチ

　☐　「豊かさ」とは何か

　　１）　「アリストテレスの人生の三つの財宝」（「幸福について」ショーペンハウアー、新潮文庫、1958年）

　　　①　人品、人柄、人物（含む健康、力、美、気質、道徳的権威、知性並びのその完成）　⇒　最重要

　　　②　人の有するもの＝あらゆる意味での所有物

　　　③　他人にどういう印象を抱かれるか＝名誉、位階、名声

　　２）　ガルブレイスの結論：　（「豊かさとは何か」暉峻淑子、岩波新書、1989年）

　　　　　「生産至上主義から脱却できたときに、つまりその強制から解放され自由になったときに、はじめて人々が

考えることができるもの。」

　　３）　マズローの五段階の欲求が全て満たされた状態

　　　　　　　第一段階：　生理的欲求

　　　　　　　第二段階：　安全の欲求

　　　　　　　第三段階：　所属と愛の欲求

　　　　　　　第四段階：　承認（尊重）の欲求

　　　　　　　第五段階：　自己実現の欲求

　☐　「豊かさ」の実現のための多様なアプローチ

　　１）　人類学的アプローチ：　（「対称性人類学」中沢新一、講談社、2004年）

　　　　・　贈与と交換という二つの異質の論理の組み合わせで経済活動は成り立っている。

・　贈与は歴史的には交換より先に出現した。贈与は等価交換ではなく、使用価値にプラスして名誉・社

　　　　　　会的信用・愛情が含まれており、さらに人格的結びつきの強化も行う。

　　　　・　　交換（資本主義）は、モノと人、人と人を分離する働きをもつ。

したがって、交換だけでは人間は幸福になれない。

　　２）　哲学的アプローチ：　（「生きるということ」エーリッヒ・フロム、紀伊国屋、1977年）

　　　　・　　＜限りなき進歩の大いなる約束＞＝　自然の支配、物質的豊富、最大多数の最大幸福、妨げるものの

ない個人の自由の約束　⇒　大いなる挫折を経験

　　　　・　　＜進むべき方向＞

　　　　　①　持つ存在様式＝　財産と利益を中心とした態度であり、必然的に力への欲求を生み出す。それでは人

間は幸せになれない。　⇒　「ある」存在様式＝　愛する、分かち合う、与えるへ。

　　　　　②　新しい＜人間＞の出現を促進する条件を整える。

　　　　　③　新しい＜社会＞を実現するための提案

　　３）　心理学的アプローチ：　（「「豊かさ」の貧困」Ｐ・Ｌ・ワクテル、ＴＢＳブリタニカ、1985年）

　　　　　①　現在の問題点：　生活の経済的側面が重視されすぎている＝　成長、生産性、要求の不断の増大、

　　　　　　　　　　　　　　　　　ボトムラインへの執着が強い。

　　　　　②　新しい選択：　心理的な諸側面を重視する＝　主観的体験の豊かさと良質の人間関係を重視する方

向へ。そのためには、心理的前提が変わらなければならない。個人主義的性格が弱まるとともに、

相互依存性と、体験と文脈の不可分性が強く意識されねばならない。（マズロー批判）

　　４）　経済学的アプローチ：　（「分かち合いの経済学」神野直彦、岩波新書、2010年）

　　　・　　人間の絆としての社会資本：　国民の安心を保障するのは、制度ではなく、制度を支える人間の絆

（＝信頼）である。

　　　・　　「「分かち合い」の経済」の二つの側面

　　　　①　貨幣を使用する「「分かち合い」の経済」＝「政府の経済」つまり財政である。

　　　　②　貨幣を使用しない「「分かち合い」の経済」＝　「共同経済」＝　家族、コミュニティ、非営利市民組織の経

済＝自発的無償労働による＝人間の生命の基盤＝　「分かち合い」の原理に基づく相互扶助や共同作業で営まれる＝「競争原理」の反対の「協力原理」で

　　　・　　競争と「分かち合い」の適切なバランスが重要

■　補足資料

　☐　産業・雇用構造の変化

　　　１）　未来社会はバラ色か？：　　（「ポスト・ヒューマン誕生」レイ・カーツワイル、ＮＨＫブックス、２００７年）

　　　　　・　　技術的特異点（Technical Singularity）への到達：　特異点とは、テクノロジーが急速に変化し、それに

より甚大な影響がもたらされ、人間の生活が激変する時点のこと。

　　この概念の根本には、人間の生み出したテクノロジーの変化速度は加速していて、その威力は、

指数関数的な速度で拡大しているという考え方がある。指数関数的な成長は、最初は目に見えない

ほどなのに、そのうち予期しなかったほど激しく、爆発的に成長する。

　特異点に到達すれば、われわれの生物的な身体と脳が抱える限界を超えることが可能となり、運

命を超えた力を手にすることになる。

　われわれは、今、こうした移行期の初期の段階にある。パラダイムシフト率（根本的な技術的アプロ

ーチが新しいものに置き換わる率）と情報テクノロジーの性能の指数関数的な成長はいずれも、「曲

線の折れ曲がり地点」に達しようとしている。ここのと、地点に来ると、指数関数的な動きが目立つよ

うになり、この段階を過ぎるとすぐに、指数関数的な傾向は一気に爆発する。今世紀の半ばまでに

は、テクノロジーの成長率は急速に上昇し、ほとんど垂直の線に達するまでになるだろう。

　　　　　・　　21世紀を牽引する中核技術：　①　コンピューター（集積回路）：　ムーアの法則＝18ヶ月ごとに能力

倍増、②　遺伝子工学、③　ナノテクノロジー、④　ロボット工学、⑤　ＡＩ（人工知能）

　　　２）　マルチメディア社会とは？

　　　　　・　　技術的特異点（曲線の折れ曲がり地点）の入り口であり、特異点に接近していく社会。

　　　　　・　　マルチメディア端末としてのスマートフォンに具現化されているように、従来は多くの別々の製品だっ

たものが、一つの製品に統合される。さらにアプリの進化により、数多くの便利機能が使用可能となる。

⇒　統合された個別製品の需要は減少に転じ、時間の経過とともに減少は加速する。便利機能と競合す

るサービスを提供する業種も売り上げが減少に転じ、最悪廃業に追い込まれる。

　　　　　・　　マルチメディア社会から始まる未来社会では、経済（産業）の高度化がもたらすのは、中核製品数の

減少・雇用の減少である（「モノ余り」「ヒト余り」の加速）。

　　　　　・　　空間・時間の壁が消える。一方通行から双方向のコミュニケーションへ。

　　　　　・　　経済の高度化（発展）と経済の成長（ＧＤＰ増加）が一致しない時代の到来：　飛躍的な生産性向上を

生み出す新技術が可能にするのは、より少ない製品・サービスの購入（＝　支出減少）で格段に大きな

満足を得られるハッピーな消費者の出現である。⇒　経済の発展（高度化）がもたらすのはＧＤＰの減少

と大デフレ時代（「モノ余り」「ヒト余り」「カネ余り」）。

　　　　　・　　「ヒト」は、いくら技術（ＩＴ・ＡＩ）が進んでも、人でなければ提供できない対人サービスの領域により集中

して働くことになる。⇒　この領域でのＧＤＰは増加する。

　　　　　・　　高度成長期は歴史的に見れば特殊（例外的）な時代だった：　経済成長（ＧＤＰ増加）・産業構造の高

度化・生産性向上・雇用者数増加・所得増加・再分配システムの確立と強化・「1億総中産階級化」が同

時併行的に実現した。⇒　これを可能とする前提条件（歴史的に再現不可能な）が全て揃っていた。＝戦

争の焼け跡からの復興需要（資本財・消費財とも）、魅力的な新商品の誕生（内需喚起）、輸出市場（欧

米）、膨大な余剰労働力（農村）を背景とするスムーズな労働力供給、労働力の確保・維持のための賃

上げ（「春闘」の定着＝所得向上）、社会保障制度確立に必要な税収増。

　　　　　・　　政府・経営者はなぜ「経済成長」にこだわるのか？：

　　　　　　　安倍首相は「経済成長なくして雇用・格差問題の解決なし」との考え方のもとに、「ＧＤＰ５００⇒６００兆

円」のアドバルーンを打ち上げている。なぜ、時代錯誤的な誤りを犯すのか。

　「失敗の本質」（戸部良一他、ダイヤモンド社、1984年）：　第二次世界大戦での日本の敗戦の根本原

因を分析した結果、「過去の成功体験が大きければ大きいほど、その成功体験に執着し、結果的に失敗

する」という結論を出す。具体的には、日露戦争での日本海海戦の大勝利に固執し、海軍は巨艦主義

（大和・武蔵）を戦略の核とした。しかし、時代は変化し、制海権を握る鍵は制空権の掌握にあるとの認

識ができなかった。すなわち航空母艦と艦載機が戦力の中核をなすべきことが分からなかった。

　政府・経営者が「経済成長」にこだわるのは、「高度成長期」の成功体験に執着し、メガトレンドが目に

入らないから。

　　　３）メガトレンド：　（「メガトレンド」ジョン・ネイスビッツ、三笠書房、1983年）

　　　　　　１．情報化社会が「地球村」を築く：　商品では古い！知識サービスにこそ価値が生まれる

　　　　　　２．ハイ・テックとハイ・タッチの共存：　テクノロジー崇拝の時代は終わった

　　　　　　３．地球的に考え、地方的に行動する時代：　グローバルエコノミーと世界的分業への道

　　　　　　４．長期的発想に立った「転進」が明暗を分ける：　戦略的ビジョン立て直しの「括弧つき８０年代後半」

　　　　　　５．分散化の波が社会を変質させる：　オリジナリティあふれる小集団が群雄割拠する時代

　　　　　　６．よみがえる自主独立の精神：　体制への幻滅が生んだアイデンティティ回復運動

　　　　　　７．全員参加の草の根民主主義：　「消費者運動」「ＱＣサークル」が推進する参加権利の思想

　　　　　　８．ネットワーク型ヨコ社会が根をおろす：　ヒエラルキー敗退！平等精神に立つ情報交換組織の台頭

　　　　　　９．経済エネルギーの地域的大移動：　産業・文化・人口の大移動が始まる

　　　　　１０．二者択一から多種選択の時代へ：　求められる多彩な自己表現の道

４）携帯電話の進化：　「電話」から「マルチメディア端末」へ

　　　　　・　製品（機能）統合：　電話・カメラ・パソコン（マルチメディア端末）・テレビ・ビデオ・ラジオ・音楽プレイヤー・ゲーム機・ナビ（ＧＰＳ）・時計・計算機・本・新聞・雑誌・地図⇒　製品（機能）統合された商品の需要減少が加速する

　　　　　・　便利機能：　インターネット・ショッピング、各種予約・チケット購入、各種配信サービス（アプリ・ニュース・音楽・ゲーム・ビデオ・本・新聞・雑誌）電子マネー、インターネット・バンキング、株・為替取引、スケジュール管理、住所録⇒　便利機能と競合するサービスを提供する分野は、売り上げ減少が加速し、最悪廃業に追い込まれる。

　　　５）　自動車とスマートフォンの比較

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 　　　　　　　　　　　　　自動車 | 　　　　　　スマートフォン |
| 部品 | ・点数（２～３０００＜数万＞）・エンジン（シリンダーブロック、シリンダ、ピストン、バルブ、キャブレター、電子制御、排ガス浄化装置、ハイブリッドetc）、トランスミッション、ステアリング、ブレーキ、タイヤ、ライト、シート、カーナビ、エアーコン、サスペンション、エアーバッグ、ウインドウ、バッテリー、ＩＣチップ、自動運転システム | ・少数の中核部品：モバイルチップ（ＣＰＵ），フラッシュメモリー、基板、タッチパネル、カメラ、マイク、スピーカー、センサー、無線ＬＡＮ，バッテリー、ケース・ＯＳ，アプリで多機能化 |
| 素材インパクト | 鉄、アルミニウム、合成樹脂、ゴム、ガラス、ファブリック、希少金属（触媒）、ＩＣチップなど総重量１～２トン関連産業を含めて、ＧＤＰ・就業者数の約１割を占める | ＩＣチップ、液晶ディスプレイ、合成樹脂、鉄など１５０グラム前後・売上高のわりに波及度が低い（中核部品の大半は海外メーカーから調達） |

　　　　　・　スマートフォンが中核商品となった産業社会では、製造業（素材・部品。組み立て・開発）の付加価値・雇用は格段に少ない。

　　６）　世界企業売上ベスト１０（２０１５年）

　　　　①ウォルマート、②中国石油化工集団、③ロイヤル・ダッチ・シェル、④中国石油天然気集団、⑤エクソンモ

ービル、⑥ＢＰ、⑦国家電網、⑧フォルクスワーゲン、➈トヨタ、➉グレンコア（鉱山開発、商品取引）

　　７）　世界株価総額ベスト１００

　　　　①アップル、②アルファベット（グーグル）、③マイクロソフト、④バークシャー・ハサウェイ（バフェット）、⑤エク

ソンモービル、⑥アマゾン、⑦フェイスブック、⑧ジョンソン＆ジョンソン、➈ＪＰモルガン・チェース、➉ＧＥ

　　８）　産業分類別就業者：　平成25年度版「労働厚生白書」　　　　　８２ページ

　　９）　職種別就業者：　　　　　　　　　“　　　　　　”　　　　　　　　　　　　　９０

　１０）　地球経済時代の３つの仕事：　（「THE WORK OF NATIONS」ロバート・ライシュ、ダイヤモンド社、1991年）

　　　①　ルーティン・プロダクション（生産）・サービス：　繰り返し単純作業の仕事。ほぼ旧来からあるブルーカラー

の仕事だが、中間ないし下位の管理・監督者の仕事をふくむ。大部分の情報処理の仕事もここに含ま

れる。⇒　ＩＴ・ＡＩ技術の進歩・製品の輸入代替の増加により仕事は減少していく。

　　　②　インパースン（対人）・サービス：　これも単純繰り返し作業の仕事。小売店員、ウエイター・ウエイトレス、

スチュワーデス、ホテル従業員、警備員、銀行の窓口係、看護・介護士、保育士、清掃員、タクシー運

転手、美容師、学習支援・体育増進の教師・各種インストラクターなど。⇒　ＩＴ・ＡＩ技術の進歩により代替可能な仕事は減少し、人間にしかできないサービス領域の仕事に収斂していく。

　　　③　シンボル分析サービス：　各種技術者（設計・ソフトウェア・建設・ヴァイオ・音響）、各種専門家（公共関係・投資・法律・不動産・会計士・組織開発）。コンサルタント（経営・金融・エネルギー・農業・建築・システム）。戦略プランナー、システムアナリシスト、広告プランナー、マーケティング戦略家、ヘッド・ハンター、アートディレクター、建築家、映画監督、写真家、テレビ・映画プロデューサー、大学教授。

　　　　　　　　　⇒　ＡＩ技術の進歩により、一部のＡＩに代替可能な仕事は減少していく。

　　１１）　経団連雇用指針：　「多様化する雇用就業形態における人材活性化と人事・賃金管理」２００４．５．１８

　　　　　・　従来の「一律型」から「複線型」「多立型」への転換を謳う。

　　　　　・　長期雇用者（正規従業員）：　3分類：　①　経営幹部候補生、②　専門職（スタッフ業務）、③　定型業務

（実務担当者）

　　　　　・　有期雇用者（非正規従業員）：　上記③の業務を担当することもある

　　１２）　日本再興戦略における成長分野（2013年6月14日閣議決定）：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| テーマ（領域） | 内容 | 現在 | ２０２０年 | ２０３０年 |
| 国民の「健康寿命」の延伸 | ・健康増進予防サービス　・生活支援サービス・医薬品、医療機器　・高齢者住宅等 | ７３万　万人 | １６０　万人 | ２２３　万人 |
| グリーン・経済的なエネルギー需給の実現 | ・再生可能エネルギー　・高効率火力発電・蓄電池　・次世代自動車　・燃料電池　・省エネ家電、住宅 | ５５ | １６８ | ２１０ |
| 安全便利な次世代インフラの供給 | ・インフラマネージメント　・車両安全運転システム・宇宙インフラ整備 | 　６ | 　７５ | １９０ |
| 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現 | ・農林水産物、食品　・６次産業化・コンテンツ、文化などの日本ブランド | 　２０ | ４０１０年後 |  |

　　　　　・　政府・企業ともマルチメディア社会に対応する戦略を描き切れていないため、具体的に雇用に対するイ

ンパクト（増加と減少）を予測できていない。

　　　１３）　アグリエコロジー：　緑の革命（工業的農業）　⇒　アグリエコロジー（世界の主流へ）

　　　　　・　　工業的な食のシステムの出現：　緑の革命＝化学肥料・農薬・遺伝子組み換え種子が一つのセット＋

　　　　　　　工場式畜産＋海のファクトリー・ファーミング＋自由貿易協定で独占

　　　　　・　　何をもたらしたのか：　環境破壊（＝土壌汚染・水質汚染）、土地収奪、健康被害（農業労働者、米国での慢性疾患の急増、）、抗生物質も効かない耐性菌の出現、農民の債務奴隷化、上り続ける生産コスト、農業生

物多様化の減少⇒　持続不可能な工業型農業

　　　　　・　　アグリエコロジーへ：　①　アグリエコロジーとは：　イ）エコロジーの原則を農業に適用するもの。ロ）科

学的な原則であり、農業的実践であり、政治的社会的運動であり、ハ）現行の農業食料システムで破

壊されてきたもの（経済・社会・文化の多様性、生産者と消費者の主体性）を取り戻す試みである。

　　　　　・　アグロエコロジーの特徴：

　　　　　　①　時空的に多様化されたシステム：　イ）輪作、ロ）混作、ハ）アグロフォレストリー、二）被覆作物・わら

などによる覆い、ホ）緑肥、へ）有畜複合

　　　　　　②　農民の伝統的知識と科学の対話：　害虫を引き寄せるおとり作物の利用・豊かな土壌づくりなど

　　　　　　③　食の運動＝　食料主権＋アグロエコロジー

　　　　　　④　「有機農業＋社会変革」＝オルタナティブ農業」の誕生＋科学＝アグロエコロジー

　　　　　　⑤　「緑の革命」の大規模農業はコスト高、アグロエコロジーの有機・小規模農業は生産性も高く、多くの

雇用も生み出す。

　　　　　・　実践例：　イ）キューバ（農民から農民へ）、ブラジル（オルタナティブ農業）などの中南米諸国

　　　　　　　　ロ）ＥＵでもフランスを先頭にアグロエコロジーの推進を法制化する動きハ）インド、アフリカ諸国でも取

り組みが始まるニ）アメリカでは遺伝子組み換え食品による健康問題（特に子供）が顕在化し、空前の有機食品ブームに

　　　　　・　国際的動き：　国連食糧農業機関（ＦＡＯ）が2013年に国際シンポジウムを開催し、「アグロエコロジーの世界への普及を決定（日本政府も賛同！？）」

　　☐　再分配

　　　１）　税制：

　　　　①　個人所得税：　「所得税の主な税率改正の推移」

　　　　②　利子・配当・株式譲渡益税：

　　　　　　　　　　　　　　　　１９５３年　　　　１９６５年　　　　　１９７８年　　　　１９８８年　　　　１９８９年

　　　　　・利子課税：　源泉分離課税化　　　　　　　　　　　　引き上げ　　　　引き下げ

　　　　　　　　　　　　　　　　１０％　　　　　　　　⇗　　　　　　　　　３５％　　⇘　　　２０％

　　　　　・配当課税：　　　　　　　　　　　源泉分離選択制度　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　引き下げ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１５％　　　　⇗　　　　３５％　　　　　　　⇘　　　　　　　２０％

　　　　　・株式譲渡益：　原則非課税化　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　原則課税化

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２０％

　　　　③　法人税：

　　　２）　社会保障制度：　4本柱＝社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生

　　　　①　社会保険：　保険料支払い義務あり

イ）　年金保険：　国民皆保険（１９６１年）、基礎年金制度導入（２階建て）（１９８６年）

　　　　　　ロ）　医療保険：　健康保険（民間）、共済組合（公務員）、国民健康保険（自営業者）

　　　　　　ハ）　雇用保険：　失業保険（１９４７年）⇒　雇用保険（１９７４年）⇒　改善改正（２００９年）

　　　　　　ニ）　労災保険：　労働者災害補償保険法（１９４７年）（保険料は全額事業主負担）

　　　　　　ホ）　介護保険：　高齢化に対応し導入（２０００年）

　　　　②　公的扶助：　けつ救規則（国の扶助義務なし）（１８７４年）⇒　救護法（初めての国の扶助義務）（１９２９

年）⇒　（旧）生活保護法（全額公費負担）（１９４６年）⇒　全面改正（１９５０年）

　　　　③　社会福祉：

　　　　　　イ）　児童福祉：　児童福祉法（１９４７年）⇒　児童手当法（１９７１年）

　　　　　　ロ）　身体障害者福祉：　身体障害者福祉法（１９４９年）⇒　身体障害者雇用促進法（１９６０年）

　　　　　　ハ）　知的障害者福祉：　精神薄弱者福祉法（１９６０年）⇒　心身障害者対策基本法⇒　精神福祉保健

法へ（１９９５年）

　　　　　　ニ）　老人福祉：　老人福祉法（１９６３年）⇒　改正（老人医療無料化）（１９７２年）⇒　老人保健法（老人

医療を保険化＝有料化）（１９８２年）

　　　　　　ホ）　母子および寡婦福祉：　母子保護法（１９３９年）⇒　母子福祉法（１９６４年）⇒　母子及び寡婦福祉

法へ（１９８１年）

　　　　④　公衆衛生：　（旧）保健所法（１９３７年）⇒　（新）保健所法（１９４７年）